



経営の散歩道

一二一回

川中経営所長 川中清司

平成十年になって橋本内閣は

四兆円の所得減税をうちだした。しかし景気の先行き不安から減税分は消費支出には回らない。

総務庁の発表では四月の個人消費は二・一％減り、連続六ヶ月の連続減少となった。

スーパーでも主婦がまとめ買いをひかえ、バックの野菜よりバラ売りに足をむけるなど、少量購入で生活防衛している。

□ 減税してもゆくゆくは消費税率の引き上げや、年金・医療費の負担の増加にはねかえる。

国民はそう感じている。

もっとわかりやすく財政のスリム化や、公共投資の見直しなどで財政赤字を減らし、増税しない見通しを示さない限り国民の不安は解けない。不信任を取り除かなければ、安心して消費に金を回せない。

□ 消費税が始まってから一〇年。そろそろ国民の間に定着したようにみえる。しかし現場でみる限りはそうではない。金かさの張るものになると、五％の税の上のせは大きい。「やっぱりやめとこう」と買い物を控える

てしまう。

住宅や自動車な

どの需要が伸びない原因の一つに、消費税があることは確かだ。

「この消費税の分だけまからなかね」、客の五人に一人はそう言う。不景気と郊外大型店の影響で売れない日が続き、つい「わかりました」と言ってしまう



バブル崩壊の処方箋

その7

う。齋藤登(仮名・紳士服店)はこう打ち明ける。

「その分、身銭を切って税金を負担することになる」。

税の計算では、売上の一〇五分の五は消費税の預かり分となる。七万円の紳士服を五万円にパーゲンして消費税は貰わなくても、五万円の一〇五分の五の二千三百八十円は、貰ったことにされてしまう。それだけ店の損となり資金繰りが苦しくなり納税が滞ってしまう。

るケースも少なくない。消費税の滞納が増えているのはこの辺の事情もある。

税の構造を見直すとき、消費税のあり方をもう一度考える必要がある。

もともと消費税の創設を盛り込んだ八八年の税制改革法では、「国民福祉の充実に必要なら」歳入の確保のためと考えられていた。

それがいつの間にか財源不足の穴埋めとなり、「直間比率」をヨーロッパ並みにして、将来は税率も二桁まで上げることが、

課税が始まり、戦後はアメリカから導入された所得申告制度がすっかり根付いている。

□ ヨーロッパで消費税が進んだのはフランス革命の「自由・平等・博愛」の思想の影響が大きい。なによりも自由を尊ぶ。

所得税は自分のふところを役人に見透かされるので嫌われ、消費税の方がなじみやすかった。

小売店の考え方も、客にあった専門店を奨めるといふ姿勢が強く、日本のようにべこべこない。客の方も店側の立場を尊重する。木曜日も土曜日も休み、午後の開店は二時以降といった店も多いが、それが普通となっていて、買い物時に客が消費税を払うのは、当たり前の習慣となつて定着している。

□ しかし「消費税の母国」といわれるフランスでも、標準税率は二〇・六％だが、食料品や書籍は五・五％、新聞や医薬品は二・一％の軽減税率をひいている。

イギリスは標準税率一七・五％だが、家庭用燃料や電力は五％の軽減税率にし、食料品や新聞・書籍などにはゼロ税率を採用している。

すべてに五％をかける日本の消費税制も再考すべきではないか。